

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,062	5.5	1,345	25.2	1,108	0.4	624	116.5
22年3月期第3四半期	22,798	△24.1	1,075	△36.1	1,104	△6.0	288	△68.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	47.94	—
22年3月期第3四半期	22.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,470	15,213	44.0	1,164.75
22年3月期	35,194	15,131	42.9	1,158.21

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,175百万円 22年3月期 15,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,420	△2.7	1,920	16.4	1,880	7.0	1,120	—	85.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	13,030,000株	22年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	940株	22年3月期	890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	13,029,080株	22年3月期3Q	13,029,110株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、（添付資料）P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は海外新興国の成長に支えられ緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、後半に急激な円高の影響によって輸出が鈍化するなど踊り場状態が続いております。一方、海外では欧米の足踏み状態が続くなか、中国、インドなどの新興国の経済が依然として堅調に推移し世界経済の牽引役となっています。

当社グループをとりまく経済環境は、国内の民間設備投資は低水準ながら回復基調にあり、海外における設備投資もアジア・オセアニアにおいて堅調に推移しております。また、世界の海上荷動きがアジアの経済成長によって活発化してきたことで海運市況が回復の気運を見せており、当社の主要顧客である造船業界においては新造船の受注が上向いてまいりました。

しかし、依然として円高及び銅材などの原材料価格の高止まり等、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は240億62百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。利益面では、営業利益は13億45百万円と前年同期比25.2%の増益、為替差損の発生等の影響により営業外費用が3億22百万円発生しましたが、経常利益は11億8百万円と前年同期比0.4%の増益となり、当四半期純利益は6億24百万円と前年同期より116.5%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が136億83百万円と前年同期比1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が103億78百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の受注状況は、連結受注高は前年同期を10.6%上回る116億4百万円となりましたが、依然として産業用については低迷しており、船舶用も前年同期比では増加したものの厳しい状況が続いております。この結果、連結受注残高は第2四半期連結会計期間末より7億23百万円増加し214億50百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域からであります。このような経営環境から、今後もこれらの地域での事業拡大が経営の重要課題であることより、第1四半期連結会計期間から「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」の3つの所在地別でのセグメント区分によって、事業動向を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、造船所の竣工量が豊富な受注残に支えられたことに加え、コンテナ船など大型船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）の売上があったこと等により概ね堅調に推移しております。

産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、ビルや工場向け配電制御システムは低水準にあるものの、海外発電プラント物件向けや鉄道施設向け配電制御システム等及び医療用機器が堅調に推移した結果、前年同期に対し大幅に売上を伸ばすことができました。また、アフターサービス及びエンジニアリング部門が堅調に売上を伸ばしたことも重なり、システム製品全体でも前年同期に対し増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けは民間設備投資の回復によって半導体工場やインターネットデータセンターの建設及び太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の成長によって需要が増え前年同期より売上を伸ばすことができました。海外向けではオセアニア市場の好調持続と西アジア新興市場の成長及び欧州OEM先からの受注拡大によって前年同期に比べて大幅に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は143億89百万円となり、セグメント利益は7億円となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、懸念された新造船のキャンセル、納期移動も少なく堅調に売上が推移しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、中国の船舶用向けに加え、マレーシア、インドネシアなど東南アジア市場で大幅に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は74億70百万円となり、セグメント利益は11億24百万円となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、欧州での鉄道、郵便関係施設及びインターネットデータセンター向け等の需要が堅調に推移し、OEM先からの受注も増加したことに加え、中近東への販売が順調に伸びました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は20億90百万円となり、セグメント利益は48百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、現金及び預金が前期末比2億65百万円、受取手形及び売掛金が前期末比6億90百万円減少した一方、たな卸資産が前期末比4億52百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比4億60百万円減の251億71百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が1億18百万円及び投資有価証券が73百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、前期末比2億63百万円減の92億99百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比7億24百万円減の344億70百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比3億78百万円増加した一方、事業整理損失引当金が3億49百万円及び短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5億31百万円それぞれ前期末から減少したこと等により、流動負債は前期末比5億3百万円減の136億80百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比3億32百万円減少したこと等により、前期末比3億1百万円減の55億76百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前期末比8億5百万円減の192億56百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が減少した一方、6億24百万円の四半期純利益計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比81百万円増の152億13百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には62億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億61百万円（前年同期は35億6百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益11億23百万円、売上債権の減少による収入2億20百万円及び仕入債務の増加による収入6億32百万円、並びに法人税等の支払による支出5億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億76百万円（前年同期は6億22百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億1百万円及び有形固定資産の売却による収入61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億1百万円（前年同期は7億11百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済による支出8億5百万円並びに配当金の支払いによる支出91百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,270,913	6,536,519
受取手形及び売掛金	11,303,742	11,993,858
有価証券	22,684	37,569
商品及び製品	2,924,511	2,752,693
仕掛品	2,430,729	2,183,915
原材料及び貯蔵品	1,489,777	1,455,565
繰延税金資産	577,918	622,866
その他	507,706	352,686
貸倒引当金	△356,770	△304,262
流動資産合計	25,171,213	25,631,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,058,717	4,090,346
減価償却累計額	△2,877,459	△2,817,833
建物及び構築物 (純額)	1,181,258	1,272,513
機械装置及び運搬具	4,710,613	4,945,231
減価償却累計額	△4,118,089	△4,329,807
機械装置及び運搬具 (純額)	592,523	615,424
工具、器具及び備品	6,469,862	6,617,266
減価償却累計額	△5,976,772	△6,016,926
工具、器具及び備品 (純額)	493,090	600,339
土地	3,141,185	3,142,064
リース資産	20,852	20,852
減価償却累計額	△5,560	△2,432
リース資産 (純額)	15,291	18,419
建設仮勘定	737,176	630,464
有形固定資産合計	6,160,526	6,279,226
無形固定資産		
その他	923,930	973,023
無形固定資産合計	923,930	973,023
投資その他の資産		
投資有価証券	346,729	420,013
繰延税金資産	370,981	351,973
その他	1,625,840	1,668,989
貸倒引当金	△128,974	△130,334
投資その他の資産合計	2,214,576	2,310,641
固定資産合計	9,299,032	9,562,890
資産合計	34,470,246	35,194,303

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,393,332	6,015,231
短期借入金	2,411,741	2,925,025
1年内返済予定の長期借入金	558,680	577,160
未払法人税等	289,383	345,009
製品保証引当金	174,478	222,494
事業整理損失引当金	135,273	484,452
未払費用	1,291,448	1,390,203
その他	2,426,346	2,224,796
流動負債合計	13,680,683	14,184,374
固定負債		
長期借入金	2,481,290	2,813,620
退職給付引当金	2,656,668	2,623,155
役員退職慰労引当金	336,107	329,470
その他	102,151	111,711
固定負債合計	5,576,217	5,877,957
負債合計	19,256,901	20,062,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	13,136,121	12,602,678
自己株式	△1,390	△1,356
株主資本合計	16,616,021	16,082,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,144	99,811
為替換算調整勘定	△1,493,554	△1,091,977
評価・換算差額等合計	△1,440,409	△992,165
少数株主持分	37,733	41,525
純資産合計	15,213,345	15,131,972
負債純資産合計	34,470,246	35,194,303

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,798,840	24,062,423
売上原価	16,765,034	17,650,970
売上総利益	6,033,805	6,411,452
販売費及び一般管理費	4,958,650	5,065,660
営業利益	1,075,155	1,345,791
営業外収益		
受取利息	20,902	21,562
受取配当金	13,678	15,212
為替差益	5,784	—
受取ロイヤリティー	39,462	—
その他	53,702	48,341
営業外収益合計	133,530	85,115
営業外費用		
支払利息	104,427	73,355
為替差損	—	224,953
その他	69	24,132
営業外費用合計	104,496	322,440
経常利益	1,104,189	1,108,467
特別利益		
固定資産売却益	—	3,394
投資有価証券売却益	8,523	—
受取損害賠償金	17,069	—
貸倒引当金戻入額	693	13,172
その他	4,067	—
特別利益合計	30,352	16,566
特別損失		
固定資産除却損	4,617	1,608
その他	830	—
特別損失合計	5,448	1,608
税金等調整前四半期純利益	1,129,094	1,123,424
法人税、住民税及び事業税	476,625	452,155
法人税等調整額	361,328	48,914
法人税等合計	837,953	501,070
少数株主損益調整前四半期純利益	—	622,354
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,554	△2,292
四半期純利益	288,586	624,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,129,094	1,123,424
減価償却費	683,356	630,855
引当金の増減額 (△は減少)	386,048	△135,522
受取利息及び受取配当金	△34,581	△36,774
支払利息	104,427	73,355
売上債権の増減額 (△は増加)	1,194,702	220,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,514	△677,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440,073	632,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	48,435	△250,030
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,148,225	232,633
受取損害賠償金	△17,069	—
その他	△7,932	86,259
小計	4,139,118	1,900,900
利息及び配当金の受取額	34,721	33,072
利息の支払額	△91,663	△64,187
損害賠償金の受取額	17,069	—
法人税等の支払額	△592,473	△508,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506,773	1,361,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,477	△1,405
投資有価証券の売却による収入	24,792	—
有形固定資産の取得による支出	△609,906	△501,603
有形固定資産の売却による収入	43,890	61,343
貸付けによる支出	△200	—
その他の収入	1,760	1,604
その他の支出	△81,000	△36,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,140	△476,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,533,296	2,542,591
短期借入金の返済による支出	△2,728,850	△2,996,791
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△481,817	△400,810
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△130,291	△91,203
その他	△4,208	△4,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711,870	△901,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,872	△264,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,165,889	△280,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,254	6,574,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,404,143	6,293,597

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,204,687	2,413,939	7,088,678	91,536	22,798,840	—	22,798,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,356,208	30,745	1,214,369	—	3,601,323	△3,601,323	—
計	15,560,895	2,444,684	8,303,047	91,536	26,400,163	△3,601,323	22,798,840
営業利益又は営業損失(△)	427,270	△4,620	1,146,183	△20,029	1,548,804	△473,649	1,075,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南アメリカ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,633,401	8,474,094	775,603	11,883,099
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,798,840
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	37.2	3.4	52.1

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関連会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりです。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD.（以上 シンガポール）、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.（以上 中国）、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（マレーシア）で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（イギリス）、TERASAKI ESPANA, S.A.U.（スペイン）、TERASAKI ITALIA s.r.l.（イタリア）で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,389,641	7,470,980	2,090,476	23,951,098	111,324	24,062,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,624,907	1,531,524	15,792	4,172,224	—	4,172,224
計	17,014,548	9,002,505	2,106,269	28,123,323	111,324	28,234,648
セグメント利益又は損失（△）	700,023	1,124,336	48,729	1,873,090	△14,251	1,858,839

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,873,090
「その他」の区分の損失（△）	△14,251
セグメント間取引消去	21,008
全社費用（注）	△534,055
四半期連結損益計算書の営業利益	1,345,791

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。